

平成19年5月期 中間決算短信(非連結)



平成19年1月26日

上場会社名 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2769 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.village-v.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 菊地 敬一
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 中根 雅行
 TEL (0561)63-3031

決算取締役会開催日 平成19年1月26日
 配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年11月中間期の業績(平成18年6月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	9,871	(22.1)	875	(23.0)	911	(28.1)
17年11月中間期	8,082	(31.1)	712	(15.0)	711	(21.4)
18年5月期	18,231		1,953		1,972	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年11月中間期	500	(44.8)	13,643	45	13,604	30
17年11月中間期	345	(7.4)	18,848	62	18,792	25
18年5月期	1,064		58,042	62	57,834	42

(注) ① 持分法投資損益 18年11月中間期 一百万円 17年11月中間期 一百万円 18年5月期 一百万円
 ② 期中平均株式数 18年11月中間期 36,668株 17年11月中間期 18,334株 18年5月期 18,334株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤ 平成18年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
18年11月中間期	14,952		7,557	50.6	206,112	14		
17年11月中間期	12,623		6,390	50.6	348,543	38		
18年5月期	13,554		7,108	52.4	387,737	38		

(注) ① 期末発行済株式数 18年11月中間期 36,668株 17年11月中間期 18,334株 18年5月期 18,334株
 ② 期末自己株式数 18年11月中間期 一 株 17年11月中間期 一 株 18年5月期 一 株
 ③ 平成18年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	銭
18年11月中間期	△609		△536		298		1,498	
17年11月中間期	△570		△546		9		1,802	
18年5月期	77		△737		98		2,344	

2. 19年5月期の業績予想(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	21,847		2,186		1,204	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32,846円98銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間	期末	年間
18年5月期	—	2,800	2,800
19年5月期(実績)	0	—	1,400
19年5月期(予想)	—	1,400	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）を複合的に陳列して販売する小売業であります。当社の事業内容は次のとおりであります。

品目区分の特徴

書籍

当社のメインターゲットである20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイルに合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃えを行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クルマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌を中心に扱っております。

SPICE

当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨等の、書籍及びニューメディア（CD・DVD類）以外の商品を指します。「SPICE」とは、

SELECT…えり抜きの・選ばれた
POP…ポピュラーな・華々しい
INTELLIGENCE…知性的な
CULTURE…文化的な
ENTERTAINMENT…楽しみ・楽しませる

という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。

ニューメディア

CD・DVD等の音楽・映像ソフトを指します。主にジャズやポップス・ロック等を中心とした音楽ソフト、映画やクルマ、バイクに関する映像ソフト等を扱っております。

その他

FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上があります。

当社では、上記の商品を単純に同一店舗内で陳列して販売するのではなく、以下のような当社独自の販売スタイル、店舗構成により販売しております。

販売方法の特徴

他品目の商材を混在させた陳列

店内において「書籍コーナー」、「SPICEコーナー」、「ニューメディアコーナー」のようにその品目別に売場を構成するのではなく、「映画コーナー」、「クルマコーナー」、「インテリアコーナー」等、ジャンル別に売場を構成しそのジャンルにふさわしい各品目の商品を混在させて陳列、販売しております。

商品の関連性を重視した陳列

書籍は出版社やシリーズ、文庫や新書等の版形、SPICEに関してはキーホルダーやTシャツ等といった、その商品形態に縛られた陳列を行っておりません。「何に関する本なのか」あるいは「何をモチーフにしたキーホルダーなのか」等といったように、その商品の内容を重視し、その内容にふさわしい商材を複合的に陳列して販売しております。

「楽しさ」を感じさせる売場空間の創造

上記のような独自の陳列方法に加えて、顧客に対してより効果的に商品特性を伝えるためのPOP(各店員の個性・感性によって各人が工夫を凝らして手書きする商品説明書)を作成することで、その商品の魅力を伝えるだけでなく、顧客が店舗そのものに対しても楽しさを感じられるような売場空間の創造に努めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「遊べる本屋」をキーワードに書籍、SPICE(雑貨類)及びニューメディア(CD・DVD類)を複合的に陳列して販売する小売業に取り組んでまいりました。今後も業績の拡大に努めるとともに、店長からアルバイトのひとりひとりに至るまで、当社の店舗空間作りに強い参加意識を持つよう人材育成に重きを置いた経営に取り組んでまいります。その経営こそが、小売業界の競争を乗り越え長期継続的に企業価値すなわち株主価値の増大につながるものと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しております。また、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は平成15年4月10日ジャスダック上場後、平成15年8月31日を基準日とし、平成15年10月20日付をもって普通株式1株を2株に、また平成18年5月31日を基準日とし、平成18年6月1日をもって、普通株式1株を2株にいたしました。今後も株式流通の活性化と投資家層の拡大を図るうえで投資単位の引き下げを経営の重要事項として、株価動向並びに業績水準等を考慮し、施策及び時期を検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は※ROAを経営指標としております。これは、当社の総資産に占めるたな卸資産の割合が約60%あり、資産の増加を常に注意深く管理する必要があるためであります。当中間会計期間のROAは12.3%であり、今後においてもROA10%の維持を目標としております。

ROA = 営業利益 ÷ (期首・期末の総資産の平均)

※ 前事業年度末まではROAの計算式の分子に経常利益を採用しておりましたが、借入金依存度が低下したため、当中間会計期間より営業利益を採用することにいたしました。なお、中間会計期間の営業利益は年額に換算するため、2倍しております。

また、今後は上記の経営指標に加え、ROE15%および売上経常利益率13%を目標としております。なお、当中間会計期間末のROEは13.6%、売上経常利益率は9.2%という結果となりました。

ROE = 中間純利益 ÷ (期首・期末の自己資本の平均)

※ 中間会計期間の中間純利益は年額に換算するため、2倍しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は既存店の売上高を前年実績よりも低下させず業績を伸ばすよう努めております。当社は平成18年11月末現在、69ヶ月連続で既存店売上高を伸ばしており、今後も継続して業績向上に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

①人材育成システム

当社は、現場が顧客ニーズを最も正確に把握していると考えているため、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しております。このことにより、当社はチェーンストアでありながら店舗ごとに個性(店舗のバリエーション)を持つことが可能となっております。その反面、店長には書籍やSPICEなどの多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要であり、その人材育成システムは常に重要な課題であります。

②他業態事業について

当社は、より幅広い顧客層の獲得を目指した商材とショップコンセプトの開発を進める中で、商品構成及び陳列方法を再構築した「new style」ならびにキッズ&ファミリー向け「QK」の店舗展開を行っております。当中間会計期間末現在において「new style」11店、「QK」3店を運営展開しております。

なお、既存事業である「ヴィレッジヴァンガード」と他事業形態との同一施設内での複数店舗展開は、当中間会計期間末現在10施設となりました。今後も同一施設内での複数出店により出店余地を拡大してまいります。

あわせて当社は飲食事業として、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」を平成15年2月に東京都杉並区に1号店を出店して以来、当中間会計期間末現在4店舗を運営展開しております。

また、携帯電話端末を用いて当社の商品が購入できるサービス「ヴィレッジヴァンガードモバイル」、当該WEBサイトの企画・コンテンツの充実と並行して「YAHOO! Shoppingサイト」にも出店しております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益改善を背景として、景気は堅調な回復傾向にあり、個人消費も穏やかに増加してきました。しかし、金利上昇懸念、労働コストの上昇、高値で推移する原油価格の影響等もあり、景気の先行きについては必ずしも楽観できない状況にあります。

当社が対面する小売業界の動向も、競争激化による優勝劣敗の基調があるものの全体では堅調に推移しております。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗30店・FC店舗3店を出店し、直営店舗1店・FC店舗3店を閉鎖いたしました。その結果、当中間会計期間末では直営店舗201店、FC店舗34店の合計235店舗となりました。

新規店は、既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店を活発化させました。

店舗に対しては、エリアマネジメント体制の構築によりマネージャーが積極的に店舗視察を行い、現場での直接的な指導・教育を実施しました。また、エリア間でのマネージャー及び従業員による会議の場を増やし、他店舗との仕入・販売技術や店舗運営の情報交換を行うことにより収益拡大を目指しました。

その結果、当中間会計期間における既存店の売上高前年同期比は1.9%と前年を上回ることができました。

当中間会計期間末の業績は売上高9,871,466千円(前年同期比22.1%増)、経常利益911,506千円(同28.1%増)、中間純利益は500,277千円(同44.8%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得に伴う支出の増加があり、税引前中間純利益が902,259千円(前年同期比33.7%増)となりましたが、結果として、当中間会計期間末には1,498,639千円となり、前事業年度末より846,257千円減少いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は609,035千円(前年同期38,890千円増)となりました。

これは主に、売上高が拡大したことにより税引前中間純利益が902,259千円となったものの、相次ぐ出店に伴うたな卸資産の増加1,856,945千円、法人税等の支払594,423千円があったためであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は536,858千円(前年同期9,183千円減)となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が354,532千円あったためと、差入保証金への支出が125,251千円あったためであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は298,226千円(前年同期288,771千円増)となりました。

これは主に、固定資産の長期割賦契約によるリース会社からの資金調達が229,802千円あったためです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年5月期 期末	平成18年5月期 中間	平成18年5月期 期末	平成19年5月期 中間
自己資本比率	51.9%	50.6%	52.4%	50.6%
時価ベースの自己資本比率	169.9%	297.7%	234.0%	159.4%
債務償還年数	11.3年	—	30.6年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6	—	1.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。
4. 債務償還年数は、中間会計期間は記載しておりません。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、好調な企業収益改善を背景として、景気は堅調な回復傾向にあり、個人消費も穏やかに増加してきたものの、金利上昇懸念、労働コストの上昇、高値で推移する原油価格の影響等もあり、景気の先行きについては必ずしも楽観できない状況にあります。

このような環境の中で、当社は効率の良いスクラップアンドビルドを積極的に推進し、1店舗当たりの営業利益率の更なる向上を図っていく所存であります。

以上により、平成19年5月期の期末業績見通しにつきましては、売上高21,847,449千円(前年同期比19.8%増)、経常利益2,186,193千円(同10.8%増)、当期純利益1,204,433千円(同13.2%増)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。なお、本項内の将来に関する記載は、短信公表日現在において、当社が判断したものです。

① 出店戦略について

当社は直営店舗とFC店舗を全国に展開しており、主に書籍、SPICE(雑貨類)及びニューメディア(CD・DVD類)の販売を行っております。当中間会計期間末現在の店舗数は直営店舗201店・FC店舗34店となっており、今後も全国に直営店舗を展開していく方針であります。現在はFC店舗の積極的な募集は行っておりません。

店舗形態としては、ファッションビルやショッピングセンター内に出店しているインショップ店と当社が単独で出店するロードサイド店がありますが、近年においてはインショップ店の出店が増加しております。

当中間会計期間末現在の直営店舗201店の内、177店がインショップ店であり、同一のディベロッパーに集中しないよう留意して出店しておりますが、今後、ディベロッパー各社の出店状況や出店先ディベロッパーの店舗の閉鎖や倒産等により業績に影響を受ける可能性があります。

② 総資産に占めるたな卸資産の割合が高いことについて

当社では幅広く多種多様な商品を扱っており、また独自の営業戦略に基づく店舗運営を行っているため、総資産に占めるたな卸資産の割合は約60%と高水準であります。なお、たな卸資産には委託販売である書籍が含まれており、その大部分は返品が可能であります。

③人材の採用及び育成方法について

当社が人材に対して求める条件は、当社の企業理念と「ヴィレッジヴァンガード」の店舗形態に共感を持ち、なおかつその運営に対する強い参加意識と実践力を有していることとあります。当社ではこれらの条件を備える人材を採用及び育成するために、以下のような方法をとっております。

イ 当社では、当社の従業員になることを強く希望する顧客からアルバイト従業員を採用します。その後、アルバイト従業員に対する様々なOJTにより店舗運営に必要な知識を身に付けた者を正社員候補のアルバイト従業員と認定しております。さらに、その中から優秀な人材をアルバイト店長として採用し、その中から十分な実績を残した者を正社員として採用しております。

ロ 当社では、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しており、このことが店長のモチベーション向上に繋がっております。顧客と直に接している店長に仕入や商品構成を決定させることにより顧客の動向に敏感に対応でき、チェーンストアであっても画一的にならず店舗毎に個性(店舗のバリエーション)を持つことが可能となっております。その反面、店長には書籍やSPICEなどの多種多様な商品知識や、店舗運営者としての高い判断能力が必要となります。

当社では上記のような人材採用及び育成方法によって、当中間会計期間末現在の直営店201店の内、正社員店長が122名、アルバイト店長が79名となっており、店舗数に対するアルバイト店長の比率は39.3%となっております。

なお、当社の発展は優秀な人材を採用し育成することが前提にあり、その教育のため人材育成に長期間を要します。従って、この人材採用及び人材育成の状況によっては、出店戦略に影響を与える可能性があります。

④飲食事業と他業態事業について

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売する「ヴィレッジヴァンガード」を展開しておりますが、他業態事業の開発は重要な経営課題であります。この他業態事業としては、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」(当中間会計期間末現在4店)、生活雑貨やインテリア雑貨を主な取扱商品としたセレクトショップ「new style」(同11店)、キッズ&ファミリー向けのショップ「QK」(同3店)、携帯電話サイトショップ「ヴィレッジヴァンガードモバイル」があります。

当社は、今後も他業態事業の開発を継続的に実施していく方針ではありますが、現在運営中の他業態事業の今後の店舗展開等は、オペレーションの習熟と人材育成の度合いによって慎重に検討してまいります。そのため、これら他業態事業の進展如何によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤業績の季節変動について

当社の業績は、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。これは、12月、1月のクリスマス商戦・年末年始商戦、3月の春休み商戦、5月の大型連休商戦といった直営店売上高が増加する要因が下半期に集中することが主な要因であります。

⑥書店業界における再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度のこととあります。独占禁止法ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。しかし、条文第6章の適用除外で、この総則に対する例外を定めており、その一つが第6章第23条にある再販売価格維持契約であります。独占禁止法の条文に明記されている法定再販商品は、著作物であり、新聞、書籍、雑誌、レコード盤、音楽用テープ、音楽用CDの6品目が認められております。ただし、独占禁止法が制定された昭和28年と比べ、社会的・業界状況や消費者の意識は確実に変化しているため、再販売価格維持制度の見直し作業が進められております。現在の状況としましては、公正取引委員会は平成13年3月、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当である」という考えを示しました。

今後、公正取引委員会の見解が変わり再販制度が廃止される場合も踏まえ、書店業界内では制度に関する討議が行われております。今後、業界制度の変更により、再販制度や委託販売制度が廃止された場合、当社の事業及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

当社は、今後とも新刊書籍や一般的ベストセラーに頼らない品揃えを行い、再販制度や委託販売制度に頼らない厳選した仕入れに努めていく所存であります。

⑦FC制度について

FCは、契約時に当社に対して加盟金と保証金を支払います。契約の後、FCは当社直営店舗と同様に書籍、SPICE、ニューメディアの供給を受ける事が可能になり、その商品仕入高に応じて賦課される手数料を当社に支払います。

現在、当社では新規FCの募集は積極的に行っていないため、FCからの収益については今後大幅な増加を見込んでおりません。これは当社ではマニュアル化されたFCシステムを採用していない事に起因しております。

今後、FC提携先の業績悪化等による経営破綻が生じた場合、債権の回収不能等が発生し、当社の業績に影響する場合があります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,302,130		1,518,639		1,830,165	
2 売掛金		700,536		853,045		856,593	
3 有価証券		581,106		—		581,235	
4 商品		7,432,804		9,468,522		7,611,576	
5 その他	※4	496,470		440,198		443,414	
貸倒引当金		△28,976		△13,075		△12,839	
流動資産合計		10,484,073	83.1	12,267,329	82.1	11,310,144	83.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		625,046		791,297		666,617	
(2) 工具器具及び備品		514,205		607,731		522,166	
(3) その他		5,504		25,958		5,624	
有形固定資産合計	※1	1,144,755	9.0	1,424,987	9.5	1,194,407	8.8
2 無形固定資産		26,103	0.2	31,132	0.2	32,617	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	※2	609,114		767,424		661,434	
(2) その他		359,665		475,106		368,882	
貸倒引当金		—		△13,904		△13,450	
投資その他の資産 合計		968,780	7.7	1,228,625	8.2	1,016,865	7.5
固定資産合計		2,139,638	16.9	2,684,746	17.9	2,243,890	16.6
資産合計		12,623,712	100.0	14,952,075	100.0	13,554,034	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2,3	2,934,827		3,526,351		2,768,703	
2 短期借入金	※2	967,869		884,274		852,340	
3 未払金		280,412		392,098		289,939	
4 未払法人税等		400,798		399,844		613,993	
5 その他		270,114		331,223		325,098	
流動負債合計		4,854,020	38.5	5,533,791	37.0	4,850,074	35.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	731,892		982,292		894,468	
2 長期未払金		405,635		628,436		443,265	
3 退職給付引当金		26,086		16,876		30,914	
4 役員退職慰労引当金		124,883		143,959		135,534	
5 その他		91,000		89,000		91,000	
固定負債合計		1,379,497	10.9	1,860,563	12.4	1,595,182	11.8
負債合計		6,233,518	49.4	7,394,355	49.4	6,445,257	47.6
(資本の部)							
I 資本金		1,774,840	14.0	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,751,757		—		—	
資本剰余金合計		1,751,757	13.9	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益		2,863,597		—		—	
利益剰余金合計		2,863,597	22.7	—	—	—	—
資本合計		6,390,194	50.6	—	—	—	—
負債・資本合計		12,623,712	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		1,774,840	11.9	1,774,840	13.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,751,757		1,751,757	
資本剰余金合計		—		1,751,757	11.7	1,751,757	12.9
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		4,031,122		3,582,179	
利益剰余金合計		—		4,031,122	27.0	3,582,179	26.4
株主資本合計		—		7,557,719	50.6	7,108,777	52.4
純資産合計		—		7,557,719	50.6	7,108,777	52.4
負債・純資産合計		—	—	14,952,075	100.0	13,554,034	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,082,701	100.0	9,871,466	100.0	18,231,108	100.0
II 売上原価		4,996,858	61.8	6,027,152	61.1	11,182,593	61.3
売上総利益		3,085,843	38.2	3,844,314	38.9	7,048,515	38.7
III 販売費及び一般管理費		2,373,537	29.4	2,968,428	30.0	5,094,519	28.0
営業利益		712,305	8.8	875,885	8.9	1,953,995	10.7
IV 営業外収益	※1	43,873	0.5	68,492	0.7	103,000	0.6
V 営業外費用	※2	44,539	0.5	32,871	0.4	84,139	0.5
経常利益		711,640	8.8	911,506	9.2	1,972,856	10.8
VI 特別利益	※3	7,370	0.1	—	—	8,525	0.0
VII 特別損失	※4	43,927	0.5	9,246	0.1	58,888	0.3
税引前中間(当期) 純利益		675,083	8.4	902,259	9.1	1,922,493	10.5
法人税、住民税 及び事業税		387,557		383,475		957,514	
法人税等調整額		△58,044	329,512	4.1	18,506	401,981	4.1
中間(当期)純利益		345,570	4.3	500,277	5.0	1,064,153	5.8
前期繰越利益		2,518,026		—		—	
中間(当期)未処分 利益		2,863,597		—		—	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

(金額：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年5月31日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	3,582,179	3,582,179	7,108,777	7,108,777
中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△51,335	△51,335	△51,335	△51,335
中間純利益	—	—	—	500,277	500,277	500,277	500,277
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	448,942	448,942	448,942	448,942
平成18年11月30日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	4,031,122	4,031,122	7,557,719	7,557,719

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

(金額：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成17年5月31日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	2,518,026	2,518,026	6,044,623	6,044,623
当事業年度中の 変動額							
当期純利益	—	—	—	1,064,153	1,064,153	1,064,153	1,064,153
当事業年度中の 変動額合計	—	—	—	1,064,153	1,064,153	1,064,153	1,064,153
平成18年5月31日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	3,582,179	3,582,179	7,108,777	7,108,777

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1		675,083	902,259	1,922,493
2		101,901	121,209	221,103
3		2,614	9,246	17,575
4		△15,681	690	△18,367
5		4,725	△14,038	9,553
6		10,800	8,424	21,451
7		△1,962	△1,487	△4,044
8		28,646	24,690	55,523
9		13,783	4,900	23,086
10		13,349	—	13,349
11		401	48,827	△142,109
12		△1,624,201	△1,856,945	△1,802,973
13		△2,995	△7,719	13,842
14		632,532	757,648	466,409
15		△16,032	△72,983	54,560
16		94,155	89,664	100,210
17		14,752	△4,626	14,962
	小計	△68,126	9,760	966,625
18		1,962	1,487	4,044
19		△29,287	△25,860	△57,438
20		△474,693	△594,423	△835,964
	営業活動による キャッシュ・フロー	△570,144	△609,035	77,267
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1		△49,400	△22,500	△60,307
2		—	69,003	25,203
3		△239,618	△354,532	△410,770
4		1,265	—	1,265
5		△30,000	—	△33,000
6		31,500	—	31,500
7		△100,000	△60,000	△100,000
8		3,300	6,677	9,801
9		△95,906	△125,251	△141,561
10		6,773	15,947	21,390
11		△73,955	△66,202	△81,225
	投資活動による キャッシュ・フロー	△546,041	△536,858	△737,702

		前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入の純増減額		21,336	70,000	68,000
2 長期借入による収入		400,000	500,000	900,000
3 長期借入金返済による 支出		△509,690	△450,242	△1,009,307
4 長期未払金の純増減額		97,809	229,802	139,598
5 配当金の支払額		—	△51,335	—
財務活動による キャッシュ・フロー		9,455	298,226	98,291
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		155	1,410	△1,972
Ⅴ 現金及び現金同等物の 減少額		△1,106,574	△846,257	△564,115
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,909,012	2,344,896	2,909,012
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,802,437	1,498,639	2,344,896

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備は除 く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 15～47年 工具器具及び 3～15年 備品</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用 可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺する又は、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が2,614千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が17,575千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,108,777千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,175,327千円</p> <p>※2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>104,000千円</u></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定 金額含む)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>320,000千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社分買掛金 残高</td> <td style="text-align: right;">2,765,946千円</td> </tr> <tr> <td>FC分買掛金 残高</td> <td style="text-align: right;">168,880千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,934,827千円</u></td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	定期預金	20,000千円	差入保証金	84,000千円	<u>合計</u>	<u>104,000千円</u>	買掛金	20,000千円	長期借入金 (1年内返済予定 金額含む)	300,000千円	<u>合計</u>	<u>320,000千円</u>	当社分買掛金 残高	2,765,946千円	FC分買掛金 残高	168,880千円	<u>合計</u>	<u>2,934,827千円</u>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,396,848千円</p> <p>※2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000千円</u></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社分買掛金 残高</td> <td style="text-align: right;">3,369,920千円</td> </tr> <tr> <td>FC分買掛金 残高</td> <td style="text-align: right;">156,430千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,526,351千円</u></td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	定期預金	20,000千円	<u>合計</u>	<u>20,000千円</u>	買掛金	20,000千円	<u>合計</u>	<u>20,000千円</u>	当社分買掛金 残高	3,369,920千円	FC分買掛金 残高	156,430千円	<u>合計</u>	<u>3,526,351千円</u>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,290,306千円</p> <p>※2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000千円</u></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社分買掛金 残高</td> <td style="text-align: right;">2,538,123千円</td> </tr> <tr> <td>FC分買掛金 残高</td> <td style="text-align: right;">230,580千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,768,703千円</u></td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い</p>	定期預金	20,000千円	<u>合計</u>	<u>20,000千円</u>	買掛金	20,000千円	<u>合計</u>	<u>20,000千円</u>	当社分買掛金 残高	2,538,123千円	FC分買掛金 残高	230,580千円	<u>合計</u>	<u>2,768,703千円</u>
定期預金	20,000千円																																															
差入保証金	84,000千円																																															
<u>合計</u>	<u>104,000千円</u>																																															
買掛金	20,000千円																																															
長期借入金 (1年内返済予定 金額含む)	300,000千円																																															
<u>合計</u>	<u>320,000千円</u>																																															
当社分買掛金 残高	2,765,946千円																																															
FC分買掛金 残高	168,880千円																																															
<u>合計</u>	<u>2,934,827千円</u>																																															
定期預金	20,000千円																																															
<u>合計</u>	<u>20,000千円</u>																																															
買掛金	20,000千円																																															
<u>合計</u>	<u>20,000千円</u>																																															
当社分買掛金 残高	3,369,920千円																																															
FC分買掛金 残高	156,430千円																																															
<u>合計</u>	<u>3,526,351千円</u>																																															
定期預金	20,000千円																																															
<u>合計</u>	<u>20,000千円</u>																																															
買掛金	20,000千円																																															
<u>合計</u>	<u>20,000千円</u>																																															
当社分買掛金 残高	2,538,123千円																																															
FC分買掛金 残高	230,580千円																																															
<u>合計</u>	<u>2,768,703千円</u>																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																				
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,019千円</p> <p>仕入割引 33,294千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 28,646千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>移転補償金 5,870千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>債権放棄損 27,963千円</p> <p>固定資産除却損 13,349千円</p> <p>減損損失</p> <p>当中間会計期間においては、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 店舗設備</p> <p>種類 建物等</p> <p>場所 福岡県福岡市</p> <p>店舗数 1</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>238千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,614千円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 98,692千円</p> <p>無形固定資産 3,209千円</p>	建物	238千円	工具器具及び備品	2,375千円	合計	2,614千円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,313千円</p> <p>仕入割引 36,547千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 24,690千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失</p> <p>当中間会計期間においては、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 店舗設備</p> <p>種類 建物等</p> <p>場所 愛知県江南市</p> <p>愛知県名古屋市</p> <p>三重県四日市市</p> <p>店舗数 3</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6,243千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,747千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>254千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,246千円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 116,554千円</p> <p>無形固定資産 4,655千円</p>	建物	6,243千円	工具器具及び備品	2,747千円	その他	254千円	合計	9,246千円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,940千円</p> <p>仕入割引 62,969千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 55,523千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>移転補償金 7,025千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>債権放棄損 27,963千円</p> <p>固定資産除却損 13,349千円</p> <p>減損損失</p> <p>当事業年度においては、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 店舗設備</p> <p>種類 建物等</p> <p>場所 福岡県福岡市</p> <p>東京都江東区</p> <p>店舗数 2</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>12,421千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,575千円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 213,675千円</p> <p>無形固定資産 7,428千円</p>	建物	12,421千円	工具器具及び備品	5,153千円	合計	17,575千円
建物	238千円																					
工具器具及び備品	2,375千円																					
合計	2,614千円																					
建物	6,243千円																					
工具器具及び備品	2,747千円																					
その他	254千円																					
合計	9,246千円																					
建物	12,421千円																					
工具器具及び備品	5,153千円																					
合計	17,575千円																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,334	18,334	—	36,668

(注) 平成18年6月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成18年 8月28日 定時株主総会	普通株式	51,335	2,800	平成18年 5月31日	平成18年 8月29日

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,334	—	—	18,334

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
普通株式	51,335	利益剰余金	2,800	平成18年 5月31日	平成18年 8月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	現金及び現金同等物の中間会計期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)	現金及び現金同等物の当事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)
現金及び 預金勘定 1,302,130千円	現金及び 預金勘定 1,518,639千円	現金及び 預金勘定 1,830,165千円
有価証券勘定 581,106千円		有価証券勘定 581,235千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △80,800千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △20,000千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △66,503千円
現金及び 現金同等物 1,802,437千円	現金及び 現金同等物 1,498,639千円	現金及び 現金同等物 2,344,896千円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>38,870</td> <td>22,181</td> <td>16,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,179千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	38,870	22,181	16,689	1年内	7,738千円	1年超	9,892千円	合計	17,630千円	支払リース料	7,179千円	減価償却費相当額	6,377千円	支払利息相当額	496千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>38,870</td> <td>26,876</td> <td>11,994</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,973千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,748千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,945千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>357千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	38,870	26,876	11,994	1年内	7,775千円	1年超	4,973千円	合計	12,748千円	支払リース料	4,425千円	減価償却費相当額	3,945千円	支払利息相当額	357千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>42,356</td> <td>26,416</td> <td>15,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,653千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,817千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,934千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>951千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	42,356	26,416	15,939	1年内	8,163千円	1年超	8,653千円	合計	16,817千円	支払リース料	11,934千円	減価償却費相当額	10,612千円	支払利息相当額	951千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	38,870	22,181	16,689																																																											
1年内	7,738千円																																																													
1年超	9,892千円																																																													
合計	17,630千円																																																													
支払リース料	7,179千円																																																													
減価償却費相当額	6,377千円																																																													
支払利息相当額	496千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	38,870	26,876	11,994																																																											
1年内	7,775千円																																																													
1年超	4,973千円																																																													
合計	12,748千円																																																													
支払リース料	4,425千円																																																													
減価償却費相当額	3,945千円																																																													
支払利息相当額	357千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	42,356	26,416	15,939																																																											
1年内	8,163千円																																																													
1年超	8,653千円																																																													
合計	16,817千円																																																													
支払リース料	11,934千円																																																													
減価償却費相当額	10,612千円																																																													
支払利息相当額	951千円																																																													

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年11月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① MMF	581,106
② 投資事業組合	6,590
合計	587,697

当中間会計期間末(平成18年11月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
投資事業組合	9,472
合計	9,472

前事業年度末(平成18年5月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① MMF	581,235
② 投資事業組合	9,457
合計	590,692

デリバティブ取引関係

前中間会計期間末(平成17年11月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成18年11月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

前事業年度末(平成18年5月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

持分法投資損益

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

ストック・オプション等

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)								
1株当たり純資産額 348,543円38銭	1株当たり純資産額 206,112円14銭	1株当たり純資産額 387,737円38銭								
1株当たり中間純利益 18,848円62銭	1株当たり中間純利益 13,643円45銭	1株当たり当期純利益 58,042円62銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18,792円25銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 13,604円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 57,834円42銭								
<p>当社は、平成18年6月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 174,271.69円</td> <td>1株当たり純資産額 193,868.69円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 9,424.31円</td> <td>1株当たり当期純利益 29,021.31円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9,396.13円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,917.21円</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 174,271.69円	1株当たり純資産額 193,868.69円	1株当たり中間純利益 9,424.31円	1株当たり当期純利益 29,021.31円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9,396.13円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,917.21円
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 174,271.69円	1株当たり純資産額 193,868.69円									
1株当たり中間純利益 9,424.31円	1株当たり当期純利益 29,021.31円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9,396.13円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,917.21円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益	345,570千円	500,277千円	1,064,153千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	345,570千円	500,277千円	1,064,153千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	18,334株	36,668株	18,334株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	55株	105株	66株
普通株式増加数	55株	105株	66株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)								
—	—	<p>平成18年4月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年6月1日付けをもって、普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 18,334株</p> <p>(2)分割方法 平成18年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年6月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>第17期</th> <th>第18期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 164,847円37銭</td> <td>1株当たり純資産額 193,868円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 25,931円99銭</td> <td>1株当たり当期純利益 29,021円31銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 25,927円38銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,917円21銭</td> </tr> </tbody> </table>	第17期	第18期	1株当たり純資産額 164,847円37銭	1株当たり純資産額 193,868円69銭	1株当たり当期純利益 25,931円99銭	1株当たり当期純利益 29,021円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 25,927円38銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,917円21銭
第17期	第18期									
1株当たり純資産額 164,847円37銭	1株当たり純資産額 193,868円69銭									
1株当たり当期純利益 25,931円99銭	1株当たり当期純利益 29,021円31銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 25,927円38銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,917円21銭									

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

前中間会計期間及び、当中間会計期間及び前事業年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	金 額	前年同期比 (%)	金 額	前年同期比 (%)	金 額
SPICE	4,558,099	154.3	5,279,259	115.8	9,013,379
書籍	1,599,718	133.1	1,882,284	117.7	2,992,684
ニューメディア	500,658	141.6	685,911	137.0	979,780
その他	36,242	172.3	36,641	101.1	73,380
合計	6,694,717	147.8	7,884,097	117.8	13,059,224

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

前中間会計期間及び、当中間会計期間及び前事業年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	金 額	前年同期比 (%)	金 額	前年同期比 (%)	金 額
SPICE	5,750,893	136.6	6,980,312	121.4	13,131,824
書籍	1,624,857	116.4	1,927,131	118.6	3,532,546
ニューメディア	514,980	127.5	760,097	147.6	1,170,482
その他	191,969	124.4	203,925	106.2	396,254
合計	8,082,701	131.1	9,871,466	122.1	18,231,108

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の販売実績については以下のとおりであります。

(単位：千円)

地 域 (注1)	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)				前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	売上高	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	売上高	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	備 考 (注2)	売上高
北海道16店	600,726	7.4	129.3	652,437	6.6	108.6	新店2店	1,354,484
青森県6店	222,670	2.8	114.4	229,293	2.3	103.0		499,839
岩手県5店	119,469	1.5	133.1	166,314	1.7	139.2	新店3店	266,861
秋田県3店	102,850	1.3	108.9	131,928	1.3	128.3		261,870
宮城県3店	130,517	1.6	156.9	186,765	1.9	143.1		350,042
福島県1店	70,274	0.9	103.3	65,073	0.7	92.6		152,202
新潟県4店	169,557	2.1	153.6	195,950	2.0	115.6		394,040
栃木県1店	39,844	0.5	287.2	60,475	0.6	151.8		92,288
群馬県1店	—	—	—	17,824	0.2	—	新店1店	—
埼玉県6店	175,897	2.2	232.2	329,203	3.3	187.2		463,067

(単位：千円)

地 域 (注1)	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)				前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	売上高	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	売上高	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	備 考 (注2)	売上高
茨城県1店	10,175	0.1	—	60,069	0.6	590.4		82,576
千葉県11店	327,215	4.1	173.4	446,665	4.5	136.5	新店1店	771,398
東京都12店	980,362	12.1	109.3	1,168,616	11.8	119.2	新店2店	2,181,623
神奈川県7店	309,457	3.8	104.6	519,509	5.3	167.9		764,946
石川県2店	42,524	0.5	101.6	105,844	1.1	248.9	新店1店	90,768
富山県2店	110,250	1.4	113.0	131,582	1.3	119.3		252,960
長野県1店	59,461	0.7	106.5	58,985	0.6	99.2		139,849
静岡県3店	175,971	2.2	152.4	175,151	1.8	99.5		372,581
愛知県24店	1,188,117	14.7	107.8	1,301,320	13.2	109.5	新店1店	2,531,426
三重県6店	188,100	2.3	91.0	248,992	2.5	132.4	新店1店	425,275
滋賀県4店	173,025	2.1	138.6	182,748	1.9	105.6		376,461
京都府2店	156,511	1.9	100.4	147,907	1.5	94.5		326,977
奈良県4店	158,993	2.0	172.5	189,722	1.9	119.3	新店1店	351,821
大阪府16店	581,489	7.2	226.3	742,005	7.5	127.6	新店5店	1,308,927
兵庫県8店	160,122	2.0	116.9	245,524	2.5	153.3	新店2店	370,039
鳥取県1店	22,410	0.3	—	36,803	0.4	164.2		63,487
岡山県2店	87,954	1.1	118.6	89,328	0.9	101.6		192,042
広島県5店	201,479	2.5	179.8	223,975	2.3	111.2	新店1店	424,580
徳島県2店	31,883	0.4	114.1	69,905	0.7	219.3		93,099
香川県1店	—	—	—	18,982	0.2	—	新店1店	—
愛媛県3店	113,626	1.4	96.8	125,648	1.3	110.6		257,670
高知県3店	44,975	0.6	148.6	99,632	1.0	221.5	新店2店	99,114
福岡県12店	449,319	5.6	156.4	471,362	4.8	104.9	新店1店 退店1店	990,946
長崎県1店	47,851	0.6	123.0	51,621	0.5	107.9		103,641
大分県2店	96,520	1.2	105.3	112,839	1.1	116.9		224,356
佐賀県3店	100,504	1.2	149.1	94,898	1.0	94.4	新店1店	218,125
宮崎県2店	105,019	1.3	203.7	107,656	1.1	102.5		227,882
熊本県7店	132,913	1.6	163.4	201,199	2.0	151.4	新店2店	340,991
沖縄県4店	121,766	1.5	178.2	158,360	1.6	130.1	新店2店	271,126
直営197店小計	7,809,811	96.6	129.9	9,622,126	97.5	123.2		17,689,399
その他4店	272,889	3.4	176.7	249,339	2.5	91.4		541,708
合計201店	8,082,701	100.0	131.1	9,871,466	100.0	122.1		18,231,108

- (注) 1. 地域の店舗数は当中間会計期間末の店舗数を示しております。
2. 当中間会計期間の出退店状況を記載しております。
3. 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。
4. その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上及びヴィレッジヴァンガードモバイル売上があります。平成18年11月30日現在でのFC店舗数は34店であります。